

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用実施事業

No.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	経済対策 との関係
1	地域活性化課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け新たに住民税非課税等となる世帯に対する給付金（物価高騰対応重点支援分）【物価高騰対策給付金】	①国の重点支援地方交付金を活用し、物価高が続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯（701世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者（760人）	R7.4	R7.12	14,291,000	13,913,000	Ⅱ. 物価高の克服／米関税措置
2	地域活性化課	物価高騰対応商品券配布事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、すべての町民に対し町内共通商品券を交付し、物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、町内での購買機会を提供することによって、町内飲食・購買業者等の活性化を図る。 ②町内共通商品券交付に係る経費 ③すべての町民	R8.1	R8.3	91,431,000	81,500,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
3	町立診療所	医療機関における物価高騰等対策事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー（灯油等）の物価高騰の影響を受けた直接住民の用に供する公共施設において、燃油、電気料等の価格高騰による影響相当額を支援し、住民の福祉増進を維持する。 ②国民健康保険由仁町立診療所特別会計に繰り出し、燃油、電気料等の物価高騰分に充当 ③由仁町立診療所	R7.4	R8.3	3,616,000	3,400,000	米関税措置
4	教育課	学校施設における物価高騰等対策事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー（灯油等）の物価高騰の影響を受けた直接住民の用に供する学校施設において、燃油、電気料等の価格高騰による影響相当額を支援し、教育環境を維持する。 ②燃油、ガス、電気料等の物価高騰分 ③町内の学校施設	R7.4	R8.3	2,798,000	2,350,000	米関税措置
5	教育課	学校給食等食材高騰支援事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、小中学校・こども園の給食における食材高騰に伴う賄材料費増加を公費で負担し、保護者負担に転嫁せず軽減することで、子育て世帯を支援する。 ②食材高騰による保護者負担増加額分の支援に係る経費 ③生徒、児童、園児の保護者（教職員、こども園の職員等を除く）	R7.4	R8.3	1,751,000	1,600,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
6	地域活性化課	指定管理施設における物価高騰等支援事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた指定管理運営事業者に対し、燃油、電気料の価格高騰による影響相当額の支援を行う。 ②燃油、電気料の価格高騰による影響相当額の支援に係る経費 ③指定管理運営事業者（対象施設 6施設）	R7.4	R8.3	10,121,000	8,850,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
7	地域活性化課	公共施設における物価高騰等対策事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた直接住民の用に供する公共施設において、燃油、電気料の価格高騰による影響相当額を支援し、住民の福祉増進を維持する。 ②燃油、電気料の価格高騰による影響相当額の支援に係る経費 ③直接住民の用に供する公共施設（対象施設 5施設）	R7.4	R8.3	170,000	170,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
8	保健福祉課	保育施設に対する物価高騰対策支援	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー等の物価高騰の影響を受けた町内保育施設等に対し、燃油、電気料の価格高騰の影響相当額の支援を行う。 ②保育施設エネルギー等物価高騰支援金に係る経費 ③町内保育施設	R7.4	R8.3	1,050,000	950,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
9	保健福祉課	介護施設・障がい施設等物価高騰支援事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護施設及び障がい者施設等に対し、食事提供に係る影響相当額の支援を行う。 ②介護施設・障がい者施設等物価高騰支援金に係る経費 ③町内の介護施設及び障がい者施設（対象施設 8施設）	R7.4	R8.3	4,471,000	4,030,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
10	保健福祉課	配食サービス物価高騰支援事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、食材費の価格高騰の影響を受けた町内の配食サービスを提供する事業所に対し、影響相当額の支援を行う。 ②配食サービス事業者物価高騰支援金に係る経費 ③町内の配食サービスを提供する事業所	R7.4	R8.3	1,601,000	1,450,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
11	保健福祉課	予防接種支援事業（带状疱疹任意接種、緊急麻しん接種事業）	①国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者への支援策として、带状疱疹ワクチン及び麻しんワクチン予防接種に係る自己負担額を助成し、接種しやすい制度とすることで、感染症の発症予防に取り組む。 ②50歳以上の定期接種対象外の者に対する予防接種実施のための経費 ③物価高騰の影響を受けている定期接種対象外の高齢者	R7.4	R8.3	1,018,000	900,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
12	産業振興課	由仁町プレミアム商品券発行事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、由仁町商工会が行うプレミアム付き商品券発行事業に要する経費に補助金を交付する。 ②商品券のプレミアム率の付与に関する経費 ③プレミアム付き商品券を購入する町民	R7.9	R8.3	4,750,000	4,700,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
13	産業振興課	地力増進緑肥種子助成事業	①国の重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた農業者に、化学肥料の代替効果を持つ緑肥作物の導入に対する支援を行うことで、経営コストの中で大きな割合を占める化学肥料の使用量を削減し、農業経営の安定化を図る。 ②種子購入費用に対する支援金 ③農業経営者	R7.4	R8.3	1,750,000	1,600,000	Ⅰ. 生活の安全保障・物価高への対応
合計						138,818,000	125,413,000	